



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月6日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <https://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,435	0.5	439		452		288	
2024年3月期第3四半期	14,369	3.9	321		353		236	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 285百万円 (%) 2024年3月期第3四半期 244百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	15.93	
2024年3月期第3四半期	13.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	20,959	6,066	28.9
2024年3月期	20,790	5,872	28.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 6,056百万円 2024年3月期 5,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		3.00		3.00	6.00
2025年3月期		2.00			
2025年3月期(予想)				2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,220	1.1	270		220		150		8.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 有
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	18,504,000 株	2024年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	370,168 株	2024年3月期	370,168 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	18,133,832 株	2024年3月期3Q	18,133,832 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が147億1千9百万円(前年同期比2億6千万円増、同1.8%増)、前受金調整後の発生ベース売上高は、144億3千5百万円(同6千5百万円増、同0.5%増)となりました。

売上原価は、88億円(同3億4千8百万円減、同3.8%減)、販売費及び一般管理費は51億9千5百万円(同3億4千7百万円減、同6.3%減)となりました。これらの結果、営業利益は4億3千9百万円(前年同期は3億2千1百万円の営業損失)となりました。

営業外収益に受取利息5百万円、受取保険金4千5百万円等、合計5千8百万円、営業外費用に支払利息3千1百万円、為替差損5百万円、支払手数料4百万円等、合計4千6百万円を計上した結果、経常利益は4億5千2百万円(前年同期は3億5千3百万円の経常損失)となりました。

特別損益には特別損失に固定資産除売却損1千5百万円、投資有価証券評価損1百万円を計上いたしました。これらの結果、四半期純利益は2億8千9百万円(前年同期は2億3千5百万円の四半期純損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千8百万円(前年同期は2億3千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋(第1～第3四半期)に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏(第1～第2四半期)に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み(前受金調整前売上高)がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
前受金調整前売上高	4,443		93.7	5,546		97.7	4,469		103.7	4,472		98.0	18,932		98.1
前受金調整額	763		91.3	△627		—	△225		—	159		81.1	69		16.7
前受金調整後売上高	5,206	27.4	93.4	4,919	25.9	94.8	4,243	22.3	101.4	4,631	24.4	97.3	19,001	100.0	96.4
売上総利益	2,050	39.4	84.4	1,943	39.5	87.9	1,225	28.9	101.1	1,767	38.2	94.2	6,988	36.8	90.4
営業利益	123	2.4	22.4	129	2.6	33.0	△574	△13.5	—	14	0.3	—	△307	△1.6	—
経常利益	106	2.0	19.9	120	2.4	30.9	△580	△13.7	—	23	0.5	—	△329	△1.7	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	83	1.6	23.7	90	1.8	34.4	△410	△9.7	—	16	0.4	157.3	△219	△1.2	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 4.59			円 5.00			円 △22.64			円 0.93			円 △12.12		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2024年4月～6月)			当第2四半期 (2024年7月～9月)			当第3四半期 (2024年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,271		96.1	5,866		105.8	4,582		102.5
前受金調整額	751		98.4	△753		—	△282		—
前受金調整後売上高	5,023	—	96.5	5,112	—	103.9	4,299	—	101.3
売上総利益	2,064	41.1	100.7	2,232	43.7	114.8	1,337	31.1	109.1
営業利益	318	6.3	258.0	504	9.9	389.9	△383	△8.9	—
経常利益	298	5.9	280.6	545	10.7	453.2	△392	△9.1	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	196	3.9	236.2	381	7.5	420.2	△289	△6.7	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 10.85			円 21.02			円 △15.94		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第3四半期における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”(前受金調整前)売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.12「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期			当第3四半期		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	7,604	52.6	97.5	7,751	52.7	101.9
法人研修事業	3,502	24.2	102.9	3,488	23.7	99.6
出版事業	2,941	20.3	94.4	3,066	20.8	104.2
人材事業	440	3.1	98.8	436	3.0	99.2
全社又は消去	△28	△0.2	—	△22	△0.2	—
合計	14,459	100.0	98.2	14,719	100.0	101.8

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

個人教育事業は、社会人を主な受講生層とする講座を中心とした回復傾向が、当第3四半期(10月～12月)においても継続しており、当第3四半期連結累計期間(4月～12月)における個人教育事業全体としての現金ベース売上高は前年同期を上回りました。講座別では、税理士講座、不動産鑑定士講座、社会保険労務士講座、建築士講座等が前年同期の現金ベース売上高を上回ったほか、宅地建物取引士講座、国家総合職・外務専門職講座、司法書士講座、行政書士講座等も好調に推移した一方、学生を主な受講生層とする公務員講座、公認会計士講座等のほか、中小企業診断士講座、USCPA講座等においては低調に推移いたしました。コスト面では、講座運営体制の見直しによる効果もあり、講師料、教材制作のための外注費、賃借料、広告宣伝費等を合わせた営業費用の合計は76億2千2百万円(前年同期比8.0%減)となり、現金ベースの営業損益は前年同期に比べ8億1千2百万円改善いたしました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は77億5千1百万円(同1.9%増)、現金ベースの営業利益は1億2千8百万円(前年同期は6億8千3百万円の営業損失)となりました。

	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,144	22.0	92.0	3,259	33.4	98.8	2,200	22.5	101.4	2,161	22.1	99.5	9,765	100.0	97.9
営業費用	2,885	134.5	100.5	2,747	84.3	98.7	2,654	120.6	99.3	2,507	116.0	92.1	10,794	110.5	97.7
営業利益(現金ベース)	△740	△34.5	—	511	15.7	98.9	△454	△20.6	—	△345	△16.0	—	△1,029	△10.5	—
前受金調整額	760	26.2	91.9	△596	△22.4	—	△222	△11.2	—	120	5.3	72.5	62	0.6	15.1
売上高(発生ベース)	2,904	29.6	92.0	2,662	27.1	93.9	1,977	20.1	96.3	2,282	23.2	97.6	9,827	100.0	94.6
営業利益(発生ベース)	19	0.7	6.8	△85	△3.2	—	△676	△34.2	—	△225	△9.9	—	△967	△9.8	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2024年4月～6月)			当第2四半期 (2024年7月～9月)			当第3四半期 (2024年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,102	—	98.0	3,390	—	104.0	2,257	—	102.6
営業費用	2,571	122.3	89.1	2,558	75.4	93.1	2,492	110.4	93.9
営業利益(現金ベース)	△468	△22.3	—	832	24.6	162.7	△234	△10.4	—
前受金調整額	753	26.4	99.1	△719	△26.9	—	△271	△13.7	—
売上高(発生ベース)	2,856	—	98.3	2,671	—	100.3	1,986	—	100.4
営業利益(発生ベース)	284	10.0	1,464.7	113	4.2	—	△506	△25.5	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

当社の法人研修事業のうち、企業向けの研修は引き続き堅調に推移した一方、大学内セミナーや委託訓練事業等は低調に推移したことで、当第3四半期連結累計期間における現金ベース売上高は、概ね前年並みとなりました。企業研修は主力の金融・不動産分野が好調に推移した他、情報・国際分野も好調に推移し、前年を上回りました。一方、公務員志願者減少の影響は当第3四半期においても続いており、大学内セミナーは前年同期を下回りました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は前年同期比13.9%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同6.9%減、委託訓練は同36.3%減となりました。コスト面では、業務委託費や広告宣伝費の削減等の見直しを行った結果、営業費用全体として25億7千6百万円(同4.1%減)となり、現金ベースの営業利益は前年を上回りました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は34億8千8百万円(同0.4%減)、現金ベースの営業利益は9億1千2百万円(同11.7%増)となりました。

	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,225	27.6	102.4	1,192	26.8	101.8	1,084	24.4	104.6	943	21.2	92.5	4,445	100.0	100.5
営業費用	907	74.1	103.2	889	74.6	102.3	888	82.0	101.5	748	79.3	89.9	3,433	77.2	99.3
営業利益(現金ベース)	317	25.9	100.3	303	25.5	100.6	195	18.0	121.6	195	20.7	104.3	1,011	22.8	104.7
前受金調整額	3	0.3	37.1	△31	△2.7	—	△3	△0.3	—	38	3.9	128.5	7	0.2	147.5
売上高(発生ベース)	1,229	27.6	101.9	1,161	26.1	101.7	1,081	24.3	104.8	981	22.0	93.6	4,453	100.0	100.6
営業利益(発生ベース)	321	26.1	98.5	272	23.4	99.9	192	17.8	123.5	233	23.8	107.6	1,019	22.9	104.9

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2024年4月～6月)			当第2四半期 (2024年7月～9月)			当第3四半期 (2024年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,212	—	98.9	1,142	—	95.8	1,133	—	104.5
営業費用	884	73.0	97.5	842	73.7	94.7	849	74.9	95.5
営業利益(現金ベース)	327	27.0	103.1	300	26.3	98.9	284	25.1	145.3
前受金調整額	△2	△0.2	—	△34	△3.1	—	△11	△1.0	—
売上高(発生ベース)	1,210	—	98.5	1,108	—	95.4	1,121	—	103.8
営業利益(発生ベース)	325	26.9	101.4	266	24.0	97.7	272	24.3	141.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の㈱早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

当社の出版事業は、未だ本格的な回復基調にまでは至っていませんが、独学層に向けたアプローチを強化するなど業績回復のための取り組みの成果も徐々に始まっております。資格試験対策書籍ではTAC出版の簿記検定、税理士、宅地建物取引士、社会保険労務士、建築士、W出版の行政書士、司法書士等は前年を上回った一方、中小企業診断士、FP、電気主任技術者等は前年を下回りました。コスト面では、営業費用全体として25億5千6百万円(前年同期比4.9%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は「収益認識に関する会計基準」等に基づき、前期末に計上された返金負債の戻入による影響等もあり30億6千6百万円(同4.2%増)、営業利益は5億9百万円(同1.2%増)となりました。

	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	922	21.7	85.9	944	22.2	89.5	1,074	25.3	109.0	1,305	30.7	99.6	4,246	100.0	95.9
営業費用	851	92.3	101.8	704	74.6	99.7	882	82.1	103.9	960	73.6	117.5	3,398	80.0	105.9
営業利益(現金ベース)	71	7.7	29.9	240	25.4	68.7	191	17.9	141.0	344	26.4	69.9	847	20.0	69.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	922	21.7	85.9	944	22.2	89.5	1,074	25.3	109.0	1,305	30.7	99.6	4,246	100.0	95.9
営業利益(発生ベース)	71	7.7	29.9	240	25.4	68.7	191	17.9	141.0	344	26.4	69.9	847	20.0	69.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2024年4月～6月)			当第2四半期 (2024年7月～9月)			当第3四半期 (2024年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	799	—	86.6	1,189	—	125.9	1,077	—	100.3
営業費用	822	102.9	96.6	774	65.1	109.8	960	89.2	108.9
営業利益(現金ベース)	△22	△2.9	—	415	34.9	173.0	116	10.8	60.8
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	799	—	86.6	1,189	—	125.9	1,077	—	100.3
営業利益(発生ベース)	△22	△2.9	—	415	34.9	173.0	116	10.8	60.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の㈱TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、依然として監査法人や税理士法人、一般企業等の人材需要が高い水準を保っており、売上高はほぼ前年並みとなりました。また、㈱医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業も、前年同四半期と同等の売上及び利益を獲得することができました。コスト面では、営業費用全体として3億3千6百万円(前年同期比2.1%減)となりました。これらの結果、人材事業の売上高は4億3千6百万円(同0.8%減)、営業利益は9千9百万円(同3.8%増)となりました。

	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	154	30.3	107.2	164	32.3	96.0	120	23.7	93.1	70	13.7	96.6	510	100.0	98.5
営業費用	109	70.6	97.5	125	76.4	103.7	108	90.2	99.4	102	146.8	97.8	446	87.6	99.7
営業利益(現金ベース)	45	29.4	140.8	38	23.6	77.3	11	9.8	58.8	△32	△46.8	—	63	12.4	90.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	154	30.3	107.2	164	32.3	96.0	120	23.7	93.1	70	13.7	96.6	510	100.0	98.5
営業利益(発生ベース)	45	29.4	140.8	38	23.6	77.3	11	9.8	58.8	△32	△46.8	—	63	12.4	90.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2024年4月～6月)			当第2四半期 (2024年7月～9月)			当第3四半期 (2024年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	159	—	103.3	155	—	94.5	121	—	100.5
営業費用	105	66.2	96.8	125	80.4	99.5	105	87.3	97.3
営業利益(現金ベース)	54	33.8	118.8	30	19.6	78.3	15	12.7	130.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	159	—	103.3	155	—	94.5	121	—	100.5
営業利益(発生ベース)	54	33.8	118.8	30	19.6	78.3	15	12.7	130.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 受講者数の推移

当第3四半期連結累計期間における受講者数は168,237名(前第3四半期連結累計期間比0.5%減)、そのうち個人受講者は93,348名(同0.5%増、同423名増)、法人受講者は74,889名(同1.6%減、同1,199名減)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、簿記検定講座が同3.5%増、税理士講座が同2.3%増、不動産鑑定士講座が同18.5%増、FP講座が同18.7%増、建築士講座が同36.1%増、行政書士講座が同13.2%増、CompTIA講座が同4.5%増等となった一方、公認会計士講座が同15.5%減、マンション管理士/管理業務主任者講座が同14.9%減、証券アナリスト講座が同3.7%減、公務員(国家総合職・外務専門職)講座が同12.5%減、公務員(国家一般職・地方上級)講座が同13.2%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同0.6%減、大学内セミナーは同7.8%減、提携校が同8.9%減、委託訓練は同24.5%減となりました。

	個人受講者数 人	法人受講者数 人	合計 人	前連結会計年度 比増減 人	年間伸び率 %
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
2021年3月期	120,068	88,519	208,587	+1,469	100.7
2022年3月期	118,238	86,973	205,211	△3,376	98.4
2023年3月期	112,628	84,078	196,706	△8,505	95.9
2024年3月期	111,093	88,847	199,940	+3,234	101.6
10年間累計 (個人法人比率)	1,259,842 (61.0%)	804,801 (39.0%)	2,064,643 (100.0%)	—	—
当第3四半期 (2024年4月～12月) [前年同期比]	93,348 [100.5%]	74,889 [98.4%]	168,237 [99.5%]	△776	99.5%
前第3四半期 (2023年4月～12月) [前年同期比]	92,925 [98.8%]	76,088 [107.7%]	169,013 [102.6%]	+4,317	102.6%

(補足情報：最近における四半期毎の事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表における四半期毎の各分野の売上高を合計した額(下表の「合計」欄に記載の数値)は四半期連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
財務・会計分野	776	15.2	78.6	857	17.5	87.2	735	17.4	88.7	944	19.4	89.8	3,313	17.3	86.0
経営・税務分野	923	18.1	97.4	817	16.7	99.8	638	15.1	103.9	847	17.4	105.2	3,226	16.9	101.2
金融・不動産分野	1,287	25.2	96.9	1,253	25.6	97.5	1,052	24.9	105.9	1,063	21.8	105.6	4,657	24.4	100.9
法律分野	312	6.1	100.9	310	6.3	94.5	343	8.1	110.6	334	6.9	102.1	1,300	6.8	101.9
公務員・労務分野	1,045	20.4	86.2	804	16.4	88.9	782	18.6	93.7	924	19.0	93.6	3,557	18.6	90.3
情報・国際分野	402	7.9	101.9	476	9.7	105.9	390	9.3	102.2	374	7.7	93.6	1,644	8.6	101.1
医療・福祉分野	78	1.5	93.7	66	1.4	103.0	57	1.4	95.1	64	1.3	110.7	266	1.4	100.0
その他	284	5.6	119.8	314	6.4	127.0	220	5.2	91.1	318	6.5	123.8	1,138	6.0	115.6
合計	5,110	100.0	92.9	4,901	100.0	96.4	4,221	100.0	98.9	4,871	100.0	99.5	19,105	100.0	96.7

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
3. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2024年4月～6月)			当第2四半期 (2024年7月～9月)			当第3四半期 (2024年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	665	13.3	85.7	755	15.7	88.1	672	15.3	91.5
経営・税務分野	996	19.8	107.9	845	17.5	103.4	663	15.1	103.9
金融・不動産分野	1,351	26.9	104.9	1,364	28.3	108.9	1,143	25.9	108.6
法律分野	332	6.6	106.4	324	6.7	104.7	401	9.1	117.0
公務員・労務分野	950	18.9	90.9	746	15.5	92.8	762	17.3	97.5
情報・国際分野	420	8.4	104.5	447	9.3	94.0	440	10.0	112.6
医療・福祉分野	73	1.5	93.6	61	1.3	92.4	66	1.5	116.8
その他	232	4.6	81.8	273	5.7	86.9	255	5.8	115.6
合計	5,023	100.0	98.3	4,820	100.0	98.3	4,406	100.0	104.4

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は、総資産が209億5千9百万円(前年同四半期末比9千4百万円増)、純資産が60億6千6百万円(同2億1千6百万円増)となりました。連結上、増加した主なものは、受取手形及び売掛金が同1億5千8百万円増、商品及び製品が同9千8百万円増、差入保証金が同8千9百万円増、ソフトウェアが同6千万円増、前受金が同1億5千7百万円増等であります。減少した主なものは、現金及び預金が同6千1百万円減、未収入金が同6千万円減、有形固定資産が同9千万円減、投資有価証券が同3千8百万円減、長短借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が同4億6千万円減等であります。

	前第1四半期 (2023年6月末)			前第2四半期 (2023年9月末)			前第3四半期 (2023年12月末)			前第4四半期 (2024年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	19,594	100.0	97.4	21,372	100.0	99.5	20,865	100.0	98.1	20,790	100.0	100.0
有利子負債	5,062	25.8	103.9	5,950	27.8	108.8	5,899	28.3	102.9	5,649	27.2	106.6
前受金	4,744	24.2	91.9	5,430	25.4	95.8	5,660	27.1	98.4	5,462	26.3	99.6
自己資本	6,232	31.8	96.4	6,303	29.5	93.7	5,839	28.0	94.7	5,862	28.2	94.6
1株当たり 純資産	円 343.70			円 347.61			円 322.04			円 323.28		

	当第1四半期 (2024年6月末)			当第2四半期 (2024年9月末)			当第3四半期 (2024年12月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	19,867	100.0	101.4	21,229	100.0	99.3	20,959	100.0	100.5
有利子負債	5,399	27.2	106.7	5,899	27.8	99.2	5,439	26.0	92.2
前受金	4,723	23.8	99.5	5,525	26.0	101.8	5,817	27.8	102.8
自己資本	6,010	30.3	96.4	6,379	30.0	101.2	6,056	28.9	103.7
1株当たり 純資産	円 331.43			円 351.78			円 333.96		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,745,728	6,310,265
受取手形及び売掛金	4,259,617	4,030,472
商品及び製品	601,275	637,058
仕掛品	5,723	18,120
原材料及び貯蔵品	329,702	257,794
未収入金	38,711	7,751
前払費用	282,721	250,574
その他	362,120	272,264
貸倒引当金	△2,872	△2,559
流動資産合計	11,622,728	11,781,742
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,111,705	2,079,134
有形固定資産合計	4,855,864	4,823,293
無形固定資産		
	303,489	298,504
投資その他の資産		
投資有価証券	532,733	510,173
繰延税金資産	620,279	577,494
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,012,262	2,139,745
保険積立金	642,965	640,294
その他	126,327	114,171
貸倒引当金	△25,779	△25,779
投資その他の資産合計	4,008,789	4,056,099
固定資産合計	9,168,143	9,177,897
資産合計	20,790,872	20,959,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,431	561,449
短期借入金	1,500,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	2,417,684	929,304
未払金	382,688	443,115
未払費用	439,695	475,691
未払法人税等	37,440	97,625
返品廃棄損失引当金	377,550	290,929
賞与引当金	183,826	63,844
前受金	5,462,715	5,817,775
資産除去債務	56,498	109,051
その他	1,014,586	861,567
流動負債合計	12,453,117	12,200,354
固定負債		
長期借入金	1,732,258	1,960,510
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	599,748	611,506
修繕引当金	37,300	37,300
その他	71,328	58,603
固定負債合計	2,465,712	2,692,997
負債合計	14,918,830	14,893,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,186,563	4,384,783
自己株式	△75,155	△75,155
株主資本合計	5,842,155	6,040,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,460	△44,452
為替換算調整勘定	53,576	60,084
その他の包括利益累計額合計	20,115	15,632
非支配株主持分	9,771	10,279
純資産合計	5,872,042	6,066,287
負債純資産合計	20,790,872	20,959,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	14,369,628	14,435,243
売上原価	9,149,049	8,800,680
売上総利益	5,220,578	5,634,563
販売費及び一般管理費	5,542,432	5,195,116
営業利益又は営業損失(△)	△321,854	439,446
営業外収益		
受取利息	5,278	5,674
投資有価証券売却益	3,499	—
受取保険金	—	45,354
受取手数料	4,163	3,885
その他	2,913	3,756
営業外収益合計	15,856	58,671
営業外費用		
支払利息	24,745	31,120
支払手数料	5,840	4,852
持分法による投資損失	3,212	3,880
為替差損	3,150	5,826
その他	10,400	368
営業外費用合計	47,350	46,048
経常利益又は経常損失(△)	△353,348	452,069
特別利益		
投資有価証券清算益	13,224	—
特別利益合計	13,224	—
特別損失		
固定資産除売却損	4,403	15,510
投資有価証券評価損	6,499	1,525
特別損失合計	10,903	17,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△351,027	435,033
法人税、住民税及び事業税	67,776	97,456
法人税等調整額	△183,348	47,635
法人税等合計	△115,571	145,091
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235,455	289,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,096	1,052
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△236,551	288,889

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235,455	289,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,281	△10,991
為替換算調整勘定	4,364	6,508
その他の包括利益合計	△8,916	△4,482
四半期包括利益	△244,372	285,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△245,468	284,406
非支配株主に係る四半期包括利益	1,096	1,052

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当第3四半期連結累計期間末において、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額34,473千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	27,654	605,107	2,941,240	104,081	3,678,083
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	7,574,589	2,897,404	—	309,168	10,781,161
顧客との契約から生じる収益	7,602,243	3,502,511	2,941,240	413,249	14,459,244
外部顧客への売上高	7,602,243	3,502,511	2,941,240	413,249	14,459,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,891	—	77	26,864	28,833
計	7,604,135	3,502,511	2,941,318	440,113	14,488,078
セグメント利益又は損失(△)	△683,416	816,819	503,295	96,212	732,910

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	732,910
全社費用	△965,147
前受金調整額	△89,616
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△321,854

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	26,603	599,161	3,065,971	125,210	3,816,947
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	7,723,048	2,888,923	—	290,974	10,902,946
顧客との契約から生じる収益	7,749,652	3,488,084	3,065,971	416,185	14,719,893
外部顧客への売上高	7,749,652	3,488,084	3,065,971	416,185	14,719,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,542	—	28	20,554	22,125
計	7,751,194	3,488,084	3,066,000	436,739	14,742,019
セグメント利益又は損失(△)	128,695	912,024	509,404	99,903	1,650,028

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,650,028
全社費用	△925,931
前受金調整額	△284,649
四半期連結損益計算書の営業利益	439,446

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	305,330千円	261,627千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。